IT規制 強い姿勢示す

EUデジタル法案

対象拡大 スマホアプリも

【ブリュッセル＝池田晋一、畠山朋子】欧州連合（EU）が24日に最終決定した「デジタル市場法案」は、米国の巨大IT企業に対抗してきた欧州各国の強硬姿勢が反映された。違法行為をあらかじめ定めて、幅広く規制の網をかけるとともに、欧州IT企業の育成につなげる。

＜本文記事1面＞

公平な市場

「公平な市場は民主主義に欠かせない。市場法は、すべての企業と消費者に対して公平なデジタル市場を確保する」

欧州委員会で競争政策を担当するマルグレーテ・ベステアー上級副委員長は25日の記者会見で、デジタル市場法案の意義を強調した。欧州では中小企業を中心に1万社を超えるIT企業が存在するものの、多くの分野で「GAFA」と呼ばれる米IT大手4社が絶大な力を誇っている。

法案では、アマゾン・ドット・コムを念頭に、大手通販サイトなどを持つ企業に対し、利用企業の情報を独占することを禁じる。例えば、通販サイトに出店している企業の売り上げや価格設定などの情報を自社で保有するだけでなく、その出店企業と共有するよう求める。

EUの執行機関・欧州委員会はこれまで、グーグル、アマゾン、アップル、メタ（旧フェイスブック）といった米巨大ITが、優位な立場を利用して情報を独占しているとして、EU競争法に基づく制裁金を科してきた。だが、調査開始から制裁金を科すまでに数年かかるため、市場が抱える課題に迅速に対応できないという状況だった。

これを解消するため、多岐にわたる禁止事項を事前に定め、違反の場合に罰金を科す仕組みが模索された。EUは2020年12月、デジタル市場法の原案を発表した。

新興保護

最終的に規制対象は原案から一段と拡大された。当初は検索エンジンやオンライン広告など代表的なデジタルサービスを想定していた。これらにスマートフォンの音声アシスタントやウェブブラウザーが加わった。

世界的に普及するスマホのメッセージアプリにも踏み込んだ。メタなど大手に対し、別の企業が開発したアプリでもメッセージをやりとりできるよう「相互運用性」を確保するよう求めている。新興企業が成長分野で円滑に事業展開できるよう、市場環境を整える狙いがある。

デジタル市場法案は、規制する巨大企業を「ゲートキーパー（門番）」とし、該当する条件を欧州域内での売上高やユーザー数などで定量的に定めた。この結果、GAFAや米マイクロソフト以外にも広がる可能性がある。米政治専門紙ポリティコによると、ホテル予約大手のブッキング・ドットコムや中国のアリババも対象になる見通しだという。

懸念

米大手ITは懸念を深めている。英BBCによると、米アップルは「デジタル市場法のいくつかの規定は、利用者のプライバシーと安全に対する不必要な脆弱性を招く恐れがある」と述べた。グーグルは「消費者の選択など市場法が目標とすることの多くについて支援するが、いくつかのルールは技術革新を阻害すると懸念している」としている。

もっとも、法律が施行されれば、IT大手は対応を迫られる。IT企業の問題に詳しい弁護士、トーマス・ビンニャ氏は「巨大ITは法案の規制を弱めようとロビー活動を展開していたが、完全に失敗した。EUの歴史的な勝利だ」と指摘している。

デジタル市場法案の議論を主導した欧州委員会のマルグレーテ・ベステアー上級副委員長（ロイター）

EUデジタル市場法は幅広くIT企業を規制する

	原案	最終案	
対象のサービス	アプリストア、検索エンジン、オンライン広告	音声アシスタント、ウェブブラウザーを追加	・グーグル、アップルなど米巨大IT企業以外にも規制対象を広げる ・欧州のIT企業を育成へ
新興企業	新興企業の扱いは検討課題	「新興ゲートキーパー」と定義し、一定の規制をかける	
参入障壁	メッセージアプリの規定なし	中小企業も新規参入できるよう、主要なメッセージアプリは相互運用を確保	

EUデジタル市場法のポイント

▽自社サイト上で自社の商品、サービスを優遇することを禁止
▽他社から得たデータを自社のサービス向上に使うことを禁止
▽米巨大ITを中心に規制し、新興企業の競争環境を改善
▽違反した場合は、最大で世界売上高の10％の罰金を科す

SMBC日興 行政処分へ

金融庁 一部業務停止も視野

SMBC日興証券の相場操縦事件で、金融庁はリスク管理体制に不備があったとして、同社に業務改善命令を出す方向で調整に入った。複数の経営幹部が不正に関与していたことを問題視しており、より重い一部業務の停止も視野に行政処分を検討する。

今回の事件は、株の売買を扱う責任者を中心とした不正とみられている。特定の取引先の大株主が株式を大量に売り出す際に、大量の買い注文を出すことで、株価が下落しないよう維持したとされる。

市場での取引時間外に証券会社を通じて株式を売却する「ブロックオファー」が不正の舞台となった。証券業界では一般的な取引で、証券会社と投資家が直接取引することで、市場取引の値動きに大きな影響を与えないようにする。その一方で、売り手である証券会社が株価を支えれば、投資家は本来よりも割高な株式を購入することになる。

一連の事件を巡っては、副社長をはじめ幹部5人が逮捕された。金融庁幹部は「抜本的に改善を促す必要があるかもしれない」と述べた。

SMBC日興証券は2012年にも、野村証券とともにインサイダー取引問題で金融庁から業務改善命令を受けた。

＜関連記事社会面＞

電力逼迫「発信遅い」

経産省審議会 委員の苦言相次ぐ

経済産業省は25日に開いた審議会で、東日本で22日に電力需給が逼迫した際の政府や電力会社の対応について問題がなかったか検証を始めた。委員からは「もう少し早い時間帯に情報発信をするべきだった」などの声が相次いだ。

経産省は21日午後9時過ぎの記者会見で、東京電力管内に全国で初となる「電力需給逼迫警報」の発令を正式に表明した。16日の福島県沖地震による一部の火力発電所の停止に加え、気温の低下で暖房需要が高まることが想定されたためだ。東北電力管内は22日に発令された。

審議会では、停電回避を評価する声があった一方で、「前日夜に発令しても、企業は対応できない」など、発令の遅れに関する指摘が目立った。

政府は原則として電力が逼迫する前日の午後6時をめどに警報を発令しなければならないのに、2～3時間後となった。

22日午前の節電は広がらず、東電管内の午前9時～午後1時は、停電を回避するために必要とした節電量の28～33％しか達成できなかったという。大規模停電には至らなかったものの、著しい需給の逼迫を招いた。

経産省はこれらの状況を踏まえ、警報発令の対応見直しを検討していく方針だ。

長期金利 一時0.24％に上昇

25日の東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時、前日終値比で0・010％高い年0・240％に上昇（債券価格は下落）した。2016年1月以来、約6年2か月ぶりの高水準となった。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が物価上昇（インフレ）を抑えるために利上げペースを速める可能性を示唆したことで、米長期金利は上昇。国内でも同様の動きになるとの見方から、国債が売られる傾向が強まっている。

金融緩和を続ける日本銀行は長期金利の上限を0・25％に定めている。2月に0・230％まで上昇した際、日銀は指定した利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を実施し、金利を低下させた。

市場では「日銀は上限の0・25％にさらに近づけば、指し値オペで上昇を抑えるだろう」（債券ストラテジスト）との見方が出ている。

禁止事項を明記「画期的」

神戸大教授（独占禁止法） 泉水（せんすい） 文雄 氏

欧州連合（EU）の「デジタル市場法」は画期的な法律だ。巨大IT企業が自社のプラットフォーム（サービス基盤）上で自社製品を優遇することをはじめ、禁止事項をあらかじめ明記したことが大きい。

日米欧の競争法（独占禁止法）では、巨大IT企業の製品、サービスがどの市場でどこまで支配的になっているか、当局が確定させる必要がある。ただ、巨大IT企業の事業展開は地球規模で多岐にわたるために、簡単なことではない。

デジタル市場法で巨大IT企業によるEU域内での支配的な事業が規制されれば、新たな企業の製品、サービスが普及しやすくなる。消費者にとっては、競争が活発になることで、プラットフォームを選ぶ幅が広がるというメリットがある。

巨大IT企業の事業を事前に規制する動きは、日本をはじめ世界的に広がっている。EUによる先行導入は、こうした議論にも影響を与えるだろう。

ミャンマー撤退 エネオスが検討

天然ガス事業

石油元売り大手のエネオスホールディングス（HD）が、ミャンマーで手掛けている天然ガス事業から撤退を検討していることが25日、わかった。国軍が昨年2月にクーデターを強行後、事業の収益が国軍側の資金源になっているとの批判が上がっていた。

撤退するのは、ミャンマー南部沖「イェタグンガス田」の開発事業。日本政府、エネオスHD傘下のJX石油開発、三菱商事の3者が出資する「JXミャンマー石油開発」が19・3％の権益を保有している。イェタグンガス田からは三菱商事も今年2月に撤退の方針を決めており、今後の事業継続が困難になるとみられる。

前総務審議官がIIJ副社長に

接待問題で退官

IT企業インターネットイニシアティブ（IIJ）は25日、総務省・前総務審議官の谷脇康彦氏(61)が6月28日付で副社長に就任すると発表した。

谷脇氏は昨年2～3月、放送関連会社「東北新社」とNTTから接待を受けていた事実が判明し、一連の問題により同3月に退官。今年1月からはIIJの顧問を務めていた。

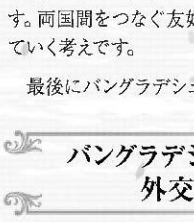
IIJは谷脇氏の起用について、「通信行政についての豊富な知見を経営や事業戦略に生かしてもらう」と説明している。

阪本英一氏（さかもと・えいいち＝元日本鋼管＜現JFEスチール＞専務）16日死去。告別式は近親者で済ませた。喪主は妻、喜久子さん。92歳

TOKYO MARKET 25日

東証	TOPIX（第1部終値）	1981.47 −0.09
	日経平均株価	28149円84銭 39円45銭高
円相場		121円73銭～121円75銭 11銭円安（対ドル、17時現在）
金利	長期（365回債）	0.235% +0.005%
	短期（コール無担保）	−0.004% +0.001%
金地金	売り	8500円 +126円
	買い	8397円 +127円（消費税込み、店頭価格、1g）
原油	ドバイ原油（東京商品取引所、4月限、1㌔）	111.99ドル −1.68ドル

広告 企画・制作 読売新聞社広告局



日本・バングラデシュ友好議員連盟会長 麻生太郎

バングラデシュ人民共和国の独立記念日に際し、日本・バングラデシュ友好議員連盟を代表し、バングラデシュ政府及びバングラデシュ国民に対し心からのお祝いを申し上げます。

本年は、日・バングラデシュ外交関係樹立50周年という特別な年であり、この節目を皆様とともに迎えることができることを大変嬉しく思います。日本とバングラデシュは、この50年間、一貫して緊密な友好関係を築いています。私自身、2008年から伝統ある議員連盟の会長として両国の友好関係の増進に努めてきました。近年、バングラデシュは、高い経済成長を背景に、「黄金のベンガル」に向けて輝きを増しており、両国の経済関係は更に強固なものとなっています。二国間最大の開発パートナーとして、日本がインフラ整備や経済社会開発を通じて、バングラデシュの発展を後押しできていることを大変喜ばしく思います。両国間をつなぐ友好と協力の絆が一層深まるよう、議員連盟は引き続き貢献していく考えです。

最後にバングラデシュ国民の皆様の一層の御繁栄をお祈り申し上げます。

バングラデシュ独立51周年および、外交関係樹立50周年をお祝い申し上げます。

一般財団法人 日本自動車査定協会　株式会社 IHI
丸紅株式会社　株式会社パドマ　豊田通商株式会社
日本たばこ産業株式会社　前田建設工業株式会社
三菱自動車工業株式会社（順不同）

バングラデシュ 独立51周年
バングラデシュ・日本 外交関係樹立 50周年

Bangladesh - Japan Friendly Relations 50th Anniversary of the Establishment of Diplomatic Relations

バングラデシュ・日本関係　これからの50年に向けて

駐日バングラデシュ人民共和国大使 シャハブッディン・アーメド

本日は、バングラデシュ独立51周年記念日およびナショナルデー、さらに今年はバングラデシュ・日本外交関係樹立50周年の記念すべき年です。バングラデシュ建国の父ボンゴボンドゥ・シェイク・ムジブル・ラーマンに深い敬意を表明致します。また、独立達成に向けた、国民的リーダー4名、殉難者や勇猛な自由戦士、勇敢なバングラデシュ国民による究極の犠牲を、尊敬の念と共に心に刻みます。

天皇皇后両陛下に謹んで尊敬の念を表明いたします。

そして、内閣総理大臣岸田文雄様、友好的な日本国政府および日本国民の皆様に、心よりご挨拶申し上げます。

1972年2月、日本はバングラデシュを独立国家として承認しました。その翌年、建国の父が訪日し、友好の礎が築かれ現在に至ります。日本からバングラデシュには継続的な支援がなされており、現在、日本は我が国にとって最大の開発パートナーとなっています。年間の貿易および投資は増加しています。国内では100か所の経済特区が開発中であり、多数の日系企業から投資されています。

シェイク・ハシナ首相の明確なリーダーシップの下、バングラデシュは堅実かつ堅調に進展しています。最近では、バングラデシュ全土に電気を供給するというもう一つの指針を達成しました。また、我が国は2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)の達成、31年までに高中所得国という目標の実現、そして41年には先進国入りを目指す過程にあります。バングラデシュと日本の関係がさらなる発展と深化を遂げるよう日々邁進してまいります。我々の過去50年に及ぶ素晴らしい協力関係は、今後の50年に向けた励みであり続けるという、私どもの首相による言葉を最後にお伝えしたいと思います。

ジョイバングラ！ ジョイボンゴボンドゥ！
バングラデシュ・日本の友好が永遠でありますように！